

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:岡山県石油政治連盟

発行責任者:会長 吉延 嘉一郎

〒700-0953 岡山市南区西市110-1 Tel:086-246-2040 Fax:086-246-2151

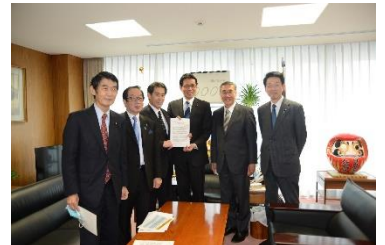
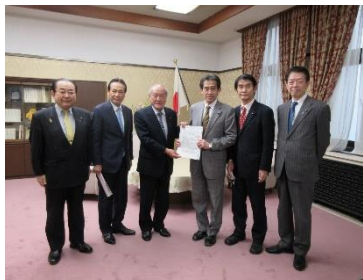
石油流通議連幹部 フル回転 4大臣・自民党3役に直接要請

「カーボンニュートラル社会における エネルギー政策について」国・党の強力支援を！

自民党石油流通問題議員連盟の逢沢一郎会長、田中和徳会長代行、今村雅弘会長代理、渡辺博道幹事長、武藤容治事務局長代理らは2月4日、8日、24日の3日間にわたり、萩生田光一経済産業大臣をはじめ鈴木俊一財務大臣、山口壮環境大臣、山際大志郎経済再生担当大臣、自民党の茂木敏充幹事長、高市早苗政調会長、福田達夫総務会長に面会し「カーボンニュートラル社会におけるエネルギー政策について」とする要望書を直接手渡し早期実現を求めました。この要請活動には森洋全石連会長が同行し、業界状況を詳しく説明しました。

一連の要請で逢沢会長は「2035年電動化100%方針はSS業界に死活的影響を及ぼし、すでに採用にも影響が出ている。我が国と欧州とは電力事情や災害の発生状況など大きく異なる。日本の国情に即した独自の政策を進めるべき」と述べ「既存のSSインフラをそのまま活用できる合成燃料を早く実用化すべき」と要請しました。

これに対しSS業界を所管する経産省の萩生田大臣は「SSは社会インフラであり、なくすわけにはいかない」として全面支援していく方針を表明しました。自民党においても高市政調会長ら幹部が「骨太方針や成長戦略などに盛り込んでいく」と積極支援を表明しました。



写真左上から、鈴木財務大臣、萩生田経産大臣、山際経済財政担当大臣、山口環境大臣。右上から、茂木幹事長、高市政調会長、福田総務会長。議連を代表して逢沢会長より要望書を手渡しました。

トリガー凍結解除、断固反対!!

国民とガソリンスタンドを混乱させるな

SS事業者の声を国と3党幹部に訴え

全石連(森洋会長)と全国石油政治連盟(西尾恒太会長)は3月末から4月初旬にかけて、政府側で燃料油高騰対策の取りまとめを行う山際大志郎経済財政担当大臣をはじめ、自民党の幹部役員10人、さらには公明党の石井啓一幹事長と石油流通議員懇話会(赤羽一嘉会長)、国民民主党の大塚耕平代表代行などに面会し、政府および自民・公明・国民民主の3党で協議を進めている原油価格高騰対策について「国民とSSを混乱させないシンプルな政策支援」を強く要請しました。検討課題の1つとして挙げられているガソリン税と軽油引取税の特例税率上乗せ分(ガソリンが25.1円、軽油が17.1円)のトリガー条項の凍結解除については、①駆け込み需要の発生や売り切れ等、消費者やSS現場の混乱が懸念されること②SS地下タンク在庫数量の届出等、税務手続き上の混乱が懸念されること③トリガー税制では灯油および重油が対象外で油種間で不公平が生じる。とりわけ北海道や東北などの寒冷地では消費者への影響が大きくなること④トリガー終了時点でSS地下タンクの在庫状況及び競合状況によっては、復活した特例税率の転嫁ができず多大な損失を被る懸念があること、の4点を指摘し、については「原油価格高騰対策は現行の燃料油価格激変緩和事業の拡充・延長で対応すべき」と訴えました。

政府



政府案を取りまとめる山際大志郎経済財政担当大臣

自由民主党



高市早苗政調会長



梶山弘志幹事長代行



福田達夫総務会長



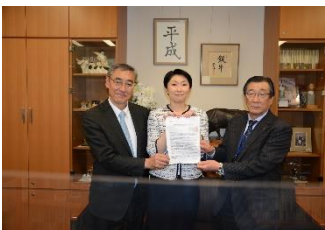
宮沢洋一税調会長



加藤勝信税調小委員長



額賀福志税調顧問



小淵優子組織運動本部長



斉藤健団体総局長



宮下一郎政調会長代理



石川昭政経産部会長

公明党



赤羽一嘉石油流通議員懇話会会長



石井啓一幹事長

国民民主党



大塚耕平代表代行

石油流通議連「SS利活用PT」の議論再開

「ユニバーサルサービス確保のためのSSネットワーク維持策」検討

自民党石油流通問題議員連盟(逢沢一郎会長)は3月9日から『SSの新たな利活用をめざすプロジェクトチーム』(座長=田中和徳会長代理)の会合を再開しました。政府の2050年カーボンニュートラル宣言による35年乗用新車販売で電動車100%方針も踏まえ、昨年3月に同PTを設置し検討を始めたもので、衆院選などがあつたため議論が中断していました。再開したPTでは、平時・災害時を問わずエネルギー供給の“最後の砦”としての社会的責務を担うSSネットワークの維持・継続に向け、地域の社会インフラとしてユニバーサルサービス確保のためのSSネットワーク維持策について重点的に検討を行うとともに、支援予算の継続的な確保や、異業種などによる不当廉売問題に関し『より厳格な審査』『影響要件の重視』『注意などの実効性の向上』など、公取委の具体的対応方針などについて議論することになりました。



社会インフラであるSSネットワークを維持・継続するための議論に着手した「SS利活用PT」。挨拶は逢沢会長。

国会で「SS網維持」「合成燃料早期商用化」など活発質疑

今枝宗一郎衆議院議員



和田政宗参議院議員



藤末健三参議院議員



2月から3月にかけて行われた衆参予算委員会で、自民党国会議員がSSの問題についてそれぞれ個別に質問をしました。今枝宗一郎衆議院議員(愛知14区)は「わが国の脱炭素政策において自動車のEV一辺倒の政策には強く反対する。ノーカーボンの合成燃料の早期商用化を強力に進めるべきだ」と訴えました。また、和田政宗参議院議員(比例代表)も「HVや内燃機関などを活かしながら、合成燃料や現在のSSの活用を図っていくべき」と主張。藤末健三参議院議員(自民党共同会派)は「災害時の最後の砦であるSSを守るべき。SSがなくなれば地域の雇用が失われ、過疎地において災害対応ができなくなる」と危機を訴えました。

全農エネ問題・4県理事長が中村農水副大臣に訴え



中村副大臣(中央)は石油流通議連・廉売問題PTの事務局長も務めています

山口石商・岡部憲治理事長、千葉石商・安藤順夫理事長、長崎石商・藤岡秀則理事長、群馬石商・今井正太郎理事長は3月10日、農林水産省を訪れ、中村裕之副大臣に「全農エネルギー株式会社に関する要望書」を手渡し、カーボンニュートラル化を踏まえ無理な量販指向からの脱却、全石連・各石油組合との連携・情報共有の強化を図るよう促すことを要請しました。中村副大臣も「皆さんの思いは全農に伝える。しっかりコミュニケーションを取れるようにやっていただきたい」と応じました。要望書は4理事長のほか、奈良石商・増尾朗理事長、愛媛石商・三原英人理事長が連名で提出しました。